

# エルサルバドル政治経済月報 (2024 年 10 月)

2024 年 11 月  
在エルサルバドル大使館

## 内政

### 1. 学術相互認定

#### (1) ロシアとの学術相互認定に関する合意承認 (10 月 23 日付主要各紙)

10 月 22 日、議会は、エルサルバドル政府とロシア政府間の学業、資格、学位を相互認証する合意を承認。外務省によると、同合意はエルサルバドル国内で認定された機関による学業及び資格に、また、ロシアの国家資格の認定又は要件を満たす教育機関による学業及び資格に適用される。同合意は、本年 2 月 8 日にモスクワにて、ピネダ教育大臣及びモギリエフスキー露科学高等教育副大臣により署名された。同合意では、相互認定は、合意前に取得した学業等にも適用され、専門学校レベルから博士課程までを対象とする

#### (2) 中国との学術相互認定に関する合意承認 (10 月 31 日付主要各紙)

10 月 30 日、議会は 9 月 26 日に署名されたエルサルバドル教育省と中国教育省間の高騰教育にかかる資格、免許、証明書及び学位を相互認証する合意を承認した。

### 2. 2024 年国勢調査結果第一弾(10 月 30 日付中央銀行プレスリリース)

10 月 30 日、エルサルバドル中央銀行 (BCR) は、第 7 回国勢調査 (人口) 及び第 6 回国勢調査 (住宅) 結果第一弾を発表した。

#### (1) 人口

エルサルバドルの総人口は 6,029,976 人、うち女性 52.8%、男性 47.2%。2007 年の国勢調査 (5,744,113 人) と比較して増加率は 5%、年間平均 0.29%。サンサルバドル県 (26.4%) に集中し、続いてラ・リベルタ県 (12.9%)、サンタ・アナ県 (9.3%)。少ないのはモラサン県 (2.9%)、サン・ビセンテ県 (2.7%)、カバニャス県 (2.4%)。年齢構成では 25~30 歳が最大となっている。先住民族 (インディヘナ) 0.8%、アフリカ系 0.4%で、インディヘナであると自認する 3 歳以上の人は 68,148 人 (ナウア族 29,445 人、レンカ族 13,888 人)。

#### (2) 世帯

全国世帯数は 1,920,668 世帯、2007 年と比較して 36.6%増。全世帯のうち 45%は女性が世帯主であり、ひとり親家庭におけるシングルマザー率は 87.7%。

#### (3) 住宅数

居住用住宅は 2,270,170 戸 (2007 年 1,668,511 戸)、うち 24.3%がサンサルバドル県に集中している。居住住宅 81.1%、非居住住宅 18.9%。

#### (4) その他

3 歳以上の人口の 79.8%がインターネット端末を利用し、77.5%がスマートフォンを利

用している。「二言語以上を話す」と回答した人は、3 歳以上人口の 7.6%で、うち英語が 97%。ナウア語話者は 1,135 名。3 以上の 269,499 人（5%）が何らかの障がいを持ち、うち 52.0%が歩行障害、32.5%が視覚障害。

## 外交

### 1. ブケレ大統領のアルゼンチン公式訪問（9 月 30 日及び 10 月 1 日大統領/大統領府 SNS、ディアリオ・エルサルバドル紙）

(1) 9 月 30 日、ブケレ大統領はアルゼンチン公式訪問日程を開始。まずアルゼンチンのモンディノー外務大臣とともにサン・マルティン広場にてサン・マルティン将軍の記念碑に献花を行い、その後大統領府においてミレイ大統領に迎えられ、首脳会談を行った。翌 10 月 1 日、ブケレ大統領は、アルゼンチンのビジャエル副大統領兼上院議長とともにアルゼンチン議会を訪問、議員団との会談を行った他、最高裁判所を訪問するとともに、南米のビジネスマンや投資家との意見交換を行った。

(2) 同訪問は、2019 年の大統領就任以来、初めてのアルゼンチン公式訪問であり、ヒル外務大臣、ビジャトロ司法・公共治安大臣、カスティージョ文化大臣、アラヤ輸出投資促進庁（INVEST）長官、アルバレス水力発電委員会（CEL）総裁、アンリケル空港港湾委員会（CEPA）総裁らが随行した。両国の外相間で、経済、治安、文化そして原子力エネルギー等の戦略的セクターに係る協力文書への署名が行われた他、アンリケル CEPA 総裁によると、エルサルバドルに航空「ハブ」を設置するための二国間協定を締結した。

### 2. ハイチへの多国籍治安支援ミッションへの参加（10 月 4～8 日付主要各紙）

(1) エルサルバドルとハイチは、両国の米州機構（OAS）大使を通じて、ケニアが 400 人の警官隊を派遣して主導するハイチの多国籍治安支援ミッション（MMAS/MMSS）に参加するための協定に署名した。

(2) ハイチのトーマス OAS 大使は、10 月 3 日、自身の X に、ブケレ大統領からの命を受けたエルサルバドルのカスティージョ OAS 大使とともに MMAS に関する協定に署名したことを明らかにし、「エルサルバドルの MMAS への加入は、ハイチにおける武装された暴力との闘いにおいて極めて重要かつ決定的な一歩となる、なぜなら、エルサルバドルの犯罪組織との闘いにおける実績ある経験が、まもなく実践に移されることになるからだ」と発信した。

### 3. ミラ外務副大臣の訪日（第一回政策協議の実施）（10 月 29 日付外務省プレスリリース、10 月 31 日～11 月 1 日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

(1) 10 月 29 日、訪日中のミラ外務副大臣は、穂坂外務大臣政務官との間で日本とエルサルバドルとの政策協議枠組みにかかる覚書に署名、野口中南米局長との間で第一回政策協議

を行い、同協議では対話、協力及び経済関係拡大や共通の関心に基づくアジェンダを強化するためのテーマを扱われた。

(2) ミラ外務副大臣は、野口中南米局長に対し、日本はエルサルバドルの計画と大きなテーマにおける戦略的なパートナーとして位置しており、エルサルバドルの発展と国民の福祉のために共に歩くことを目指していると述べた。また、2024 年だけでも経済的で生産的なプロジェクト、教育の質改善、環境・衛生改善及び防災分野の計画実施にかかる日本の協力を受けたと強調した。同様に、ボランティアの派遣によるスポーツ、保健、観光、コミュニティ開発、教育、環境の取り組み促進やエルサルバドル人材の能力強化のための奨学金につき言及した。

(3) 同副大臣は、経済活性化、雇用促進、包摂的開発の促進及び環境持続可能性及び天然資源の保護における新たな取り組みにおいて日本と協働する希望を表明した。経済分野においては貿易量の増加、戦略的分野への投資の促進及び日本人観光客の誘致を目指しているため、エルサルバドルが提供するビジネス機会、利点、容易性を繰り返した他、巨大インフラプロジェクトへの日本の機関や企業参加への可能性につき協議した。

(4) 両者は、来年が外交関係樹立 90 周年であり、記念事業を通じて両国民がより親密となる機会を祝した。

(5) 同副大臣は、日下部外務省国際協力局審議官及び河田 J E T R O 理事や小原 J I C A 中南米部長とも会談した。

## 経済

### 1. IMF プレスブリーフィングにおける借款交渉進捗表明

10 月 3 日、コザック IMF 報道官は、プレスブリーフィングにてエルサルバドルとの借款交渉及びビットコイン政策についての質疑に応じ、エルサルバドル政府と IMF は支援プログラムの合意に向け、生産性向上や経済ガバナンスのための改革強化、公共部門のビットコインに対するエクスポージャーの制限等について継続的に協議していると述べた。

### 2. Fitch 社による 2025 年度予算案に関するプレスリリース

10 月 15 日、信用格付会社 Fitch 社は、エルサルバドルの 2025 年度予算案について、「財政再建と公的債務持続性に対するリスク軽減への強固なコミットメントを表した」と前向きに評した。予算案の実行性は高く、財政赤字は 2024 年の 3.9%から 2025 年には 3.1%に減少すると予測。一方、公的及び民間からの外部資金確保については未知数との見方を示した。

### 3. 米国国際開発金融公社 (DFC) によるレンパ川流域保全自然保護債務スワップ (プレスリリース)

10月16日、DFCは、エルサルバドル政府、アンデス開発公社（CAF）、カトリック救援サービス（GRS）、エルサルバドル環境投資基金（FIAES）、アートキャップ・ストラテジー社（ArtCap Strategies）と、エルサルバドルが発行した名目価格10億3,100万ドルの債券買い戻しのため、10億ドルを資金調達したと発表した。この取引によって生じる債務コスト減のうち3億5,000万ドルは、レンパ川流域の保全、水の安全確保、生態系の回復を支援するため長期的に使用される。

#### 4. 中国ハルビン工程大学との協働による原子力エネルギー工学課程の創設（10月17日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

エルサルバドル教育省高等教育局は、中国のハルビン工程大学と原子力エネルギー工学課程の創設について合意した。同大学原子力科学技術学部との協働により、エルサルバドルでの持続可能エネルギー発電のための原子力エネルギー工学課程を創設する。

#### 5. 「原子力エネルギー法」の承認（10月22日～24日付当地主要各紙）

(1)10月22日、議会は「原子力エネルギー法（La Ley de Energia Nuclear）」を承認した。この法案は、原子力及び放射性施設の場所選定、設計、建築、運営、閉鎖措置及び利用する放射性物質や放射性廃棄物処理等について規制し、原子力技術に関連した事業等の展開しようとする者は申請及び許認可が必要となる。

(2)現状、中南米で原子炉を有するのは、原子力発電を導入しているアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、研究炉及びラジオアイソトープ試験炉を有するチリ、ペルーのみであり、エルサルバドルは中米において、原子力エネルギーの平和的利用における先駆者となる。

(3)アルバレス経済省エネルギー・炭化水素・工業局長は、このエネルギー発電に求められる要件を満たすため、「エルサルバドル原子力計画実施機関（OIPEN）」が設置されたと述べ、「この機関は、原子炉建設のために必要な研究と人材育成のために設立され、7年間で400名の専門家養成を目指す」と付け加えた。

#### 6. 韓国によるラ・ウニオン港における造船所建設に係る F/S 結果の提出（10月31日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

10月30日、韓国海洋水産省及びデヨン・エンジニアリング（Daeyoung Engineering）社の専門家らはエルサルバドル政府に、ラ・ウニオン港への造船所設置及び操業可否に係る F/S の結果を提出。空港港湾運営委員会（CEPA）によると、造船所に係るプロジェクトの進展は、エルサルバドルを地域物流の中心地にするための、大型船舶メンテナンスを行うプラットフォーム建設という政府構想の一環であり、同国東部へ設置することで、その戦略的立地とビジネスチャンスを活かし、ラ・ウニオン港の再活性化につなげる。アンリケル CEPA 総裁は、本調査によって接岸可能な船舶数、設置容量、短・中・長期の潜在市場等が明らかになったと言及。今後は、プロジェクトへの投資呼び込みを CEPA が支援し、外務省が各国にあるエルサルバドル大使館を通して造船所操業に係るより多くの企業を誘

致する。

#### **7. 食料品卸売供給センターの開設（10月29日付大統領SNS）**

10月30日、ブケレ大統領は経済計画フェーズ1「食料安全保障」の追加取り組みとして、食料品卸売供給センターの開設を発表。ソヤパンゴのSITRAMSS施設跡にて、取り扱い品の75%を国内生産品とし、国内農作物の流通と安定的かつ安価な価格での供給を目指す。